

隠岐島の経済-国内後進地域経済の一研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2011-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松尾, 弘 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/10269

隠岐島の経済

——国内後進地域経済の一研究——

松尾弘

はしがき

- 一 限界地域の経済的性格
- 二 交通不便
- 三 生産活動の対象不足
- 四 資本貧困
- 五 合理性の欠如した社会生活
- 六 生産力の低劣
- 七 マルサスの人口現象
- 八 結言

はしがき

最近の後進国 (underdeveloped countries, backward countries) の経済開発に関する研究が、国際的にもわが日本においても、一つの流行のように思えるほど実に盛んに行われている。第二次大戦後、なぜこいう研究が特に盛んになったの

か、以前においても植民地の開発は、本国の商品市場、投資市場を拡大する意味において決して無視されてはいなかった。然しそれら植民地の殆んどが戦後は独立してしまつて、いわゆる後進国と呼ばれる国の仲間に入つてしまつた。それと共に先進工業国の資本主義は更に深化したので、従来の植民地である後進国に対する市場拡大の食指はより一層強まつたといわねばならない。すなわち、先進工業国の高い生産水準、雇用水準、所得水準を継続して繁栄を図るためには、貧しい経済的發展に立ちおくれた国々、つまり後進国の経済開発を図つて行くことが必要だからであり、そのことは全体としての世界の継続的繁栄のためにも不可欠であるという理解に到達したからである。アメリカにおいて一部の経済学者が、国内の完全雇用維持のために大規模な国際的借款供与を主張したのもこのためであり、そのことは既に一九四四年のフィラデルフィアにおけるILO大会の「どこかの窮乏は全体の繁栄のひん」(Poverty anywhere constitutes a danger to prosperity everywhere.) というスローガンにも現われている。世界経済の繁栄はそれだけ相互依存関係を深めたのであり、一国だけの永遠の繁栄ということは望みなきことなのである。戦後の各国が、その経済政策の目標として「完全雇用」(full employment)を明確にうたうに至つたのも、またそのために、潜在失業 (disguised (or concealed, hidden, invisible, etc.) unemployment) という日かげに あつた問題が表面的に浮び上つて、後進国の、また先進工業国自身の中でも、低生産性、低所得乃至は窮乏の存在ということが、世界的な重要関心事となつたのも、すべて第二次大戦後における先進資本主義国の世界市場の狭隘化に基づくその打開策の現われなのである。固より後進国開発計画 (例えば、ポイント・フォアやコロンボ計画) は先進工業国の犠牲的負担において後進国の経済的繁栄をひたすら顧慮するという如きものではない。後進国を投資対象としての先進資本主義国による資本主義的支配を考えているかもしれない。いや実際においては、資本主義的法則を

貫ぬく限りそうなるであらう。然し、ここに世界経済の繁栄ということが従来よりも、より一層緊密化した事実は見逃せない。そこに従来は無視されて来た後進国の窮乏が世界経済の繁栄上一つのがんであるとして、(この窮乏を潜在失業の問題として捉えてよいか否かは大いに問題が存するが)、とにかくこれら後進国が世界経済繁栄の観点から重要性を帯びて来たことは疑いなきところである。

ここで問題を回転させて、国内の後進地域に移し、右のような考え方が国内の後進地域にも適用出来るか否か。どうもそのまゝでは、出来ないようである。何となれば、一国内の後進地域は、社会的条件よりはむしろ自然的条件に制約された経済的限界地域で、そこにはより多くの技術、資本、労働を投下しても経済的に引き合う産業展開の見込みが、著しい資源貧困、交通不便という、どうにもならない制約によって、ないからである。そういうところは、たとえ、多額の社会的一般資本(ヌルクセの云う social overhead capital)を投じて道路、港湾、発電所、灌漑、或は学校、病院等々を整備しても、それが経済的に採算のとれる産業地域として展開する見込みは極めて薄いからである。然し投ぜられた社会的一般資本によってその地域の生活状態は一般的に改善されることを否定は出来ないが、たゞそれだけに終って、つまり貫いものをしただけ得するだけで、自らの内部にもり上って行く産業化の展開は殆んど期待出来ないからである。だから、いつまでも経済的限界地域として、つまり後進地域として存在せざるを得ないのである。

前に戻って、一国内の後進地域の場合でなく、後進国としての一つの国の場合には、まだまだ開発出来る土地もあり、資源もあるのだが、たゞ資本が不足している、或は労働が不足している、或はその社会を支配する階級が自分達の地位を崩壊させる構造変化の起るのを好まない等のために、国内経済の発展がおくれているので、そのことが後進国開発という課題と

なつて問題化してゐるのである。もちろんそこには、前者と、すなわち、一国内の後進地域の場合と共通した点もある。それは、低生産性、低所得、つまり窮乏、故に貯蓄、資本形成の貧困、従つて低生産性、低所得という悪循環の点である。だが一つの国の場合には耕作可能な土地もあり、埋れた有用資源もあるのである。然しそれが一国内の後進地域となると、利用可能な土地も資源も極端に乏しいのである。つまり経済という樹木を成長発展せしむる根本前提であるところの自然的環境条件（乃至可能的条件）が一方にはあり、他方にはないのである。すなわち国内の後進地域の場合には、資源が著しく乏しいために、「その持てる限りの資源を現在の知識から可能な最大限まで開発しているに拘らずなおかつ食しい」ということが云えるのであるが、他方の場合にはそういうことが一般的には云えないのであり、問題はむしろ社会的条件の方に存するから、この兩者の間には質的な問題の差があると云つてよいであらう。

右のように云うことが果して正しいか、どうか。私にはまだ疑問が残る。一つの国の場合にも、地理的位置が遠い山奥に、あつて、交通不便、資源貧困の故に、現在の知識から可能な最大限まで開発しているに拘らず、なお且つ貧しい国があるか、否か。国連の報告書は、理論的にはそういう国のあることが考えられるが、現実にはないといふ。(註一)然しこれは更に検討してみなくてはならない。開発といつてもそこには経済的に引合ふか否かといふ問題が入る。一国内の経済的限界地域の場合と同様に、世界的視野においても、経済的に、すなわち生存の限界地域において、国を立てゝいるところもある。例えばネパール、ブータンというような国は、後進国開発の対象としては全く考慮外におかれてゐるような気がする。世界の山奥に孤立した国、資本主義以前の国を問題にするのがおかしいと云われるかも知れない。然しだからと云つて無視してよいか否かは問題である。たとえ、資本主義以前の国であつても、そこが資本主義国にとって魅力あるところならば放つておかな

い筈である。そのことは一国内における山奥の、或は大海の孤島の、住民の貧窮生活に対する場合と相通するものがあると思う。それに一国の場合には、その住民は故国を去って他のよい条件の国に自由に移動出来ないから、一国内の場合より生存問題はなお一層きびしくなる。世界国家でも出来ない限り、国民の犠牲において貧しき国に財政援助をするということは通常の状態においては無いであらうからである。

そこで理論的にも、現実においても、一定地域にはその地域の持つ諸条件に相応する生産規模があり、生活状態があると云えるのではないだろうか。特に交通不便の故にその地域が孤立している場合には、その狭い市場の範囲内で経済活動は行われねばならず、生産規模の拡大を欲しても、それは市場の大きさが前提となるので、限界地域の経済開発は、経済外の要素が入って考慮されない限り著しく困難だと私は考えるのである。そういう問題を探る一つのケース・スタディとして隠岐島の経済を取り上げてみた。隠岐島という特殊な性格を持つ地域では、どんな経済状態がみられるか。それは何によってそうになっているのか。それをよりよき生活状態に高めるにはどんなことが考慮に上るであらうか。こういうことがこの小論の課題である。

一、限界地域の経済的性格

アメリカカーチ二月号(一九五六年)所載のベネット氏及びイワオ・イシノ氏の論文「日本の地域社会にみられる社会・経済的適応——千葉県安房郡太海村のケース・スタディー——」^(註二)は、隠岐島の経済を読みとる場合に大いに参考になる研究である。隠岐島の住民といえども本質的に「慣習の奴隷であり、因襲的方法で生産を行うひとびとである」^(註三)と見ることは出来な

い。いなむしろ、恵まれない自然的環境の中にありながら、「高度に経済的なプラグマティズムや融通性、進歩性を」示しているのである。そのいゝ一例は、「牧畑」に見ることが出来る。牧畑というのは「わが国の農村に類例のない特殊な土地利用方式」^(註五)で、それは山の傾斜地にある各個人の所有地を部落共同で全体を四区画に分け、四年を週期に豆、麦、粟等の耕作と、共同の放牧とをくり返して行く輪転式農牧経営法で、旧幕時代にはそれが村落の社会経済生活(日常の生活を含めて)の中心となっており、全島で約四千町歩を占めていたといわれる。(現在は約三百六十町歩)。これは離れ小島なるがために、そして極めて僅少の部分を除いては平野がなく、山は海岸に迫つて自転車の交通も困難なほどの狭い道路しかなく、川らしいものもなく、従つて用水も極めて困難なために、食糧の自給に苦しんだ零細な農業兼漁業を生業とする自給自足的弱小生産主体の集団的生産方式として工夫し考え出された独特の農業方式で、乏しいやせた傾斜地を利用するのに最も合理的な土地と労働力との利用方法であり、島民の知識の結集として社会的に経済的に最もよく適応した生活形態を造り出した結果が牧畑であるということが出来る。次に島前^{しまべ}の浦郷町における牧畑の実態を、島根農科大学研究報告第一号から借りて説明すると次の如く述べられている。

「牧畑は浦郷町においては全部個人所有地であり、普通の入会地と異つて村有地或は部落有地ではない。しかもその利用権(放牧権)は数百年來の慣行によつて村民は誰でも土地所有の有無にかゝらず、それを有しており、牛馬をその頭数に制限なく放牧することが出来る。また牧柵の修理、放牧の時は部落統制により村民が各々その仕事を分担する義務を負うている。また牧畑は「耕作強制」であつて、農耕者は一定時以外に耕作することは出来ない。放牧者は作物収獲後でないと放牧することが出来ない方式である。一方その所有権は制限されず、所有者の意志によつて自分の土地の周囲に自由に柵(込^{こま})

垣^{がき})をつくるのが形式的には認められていることは特筆すべきことである。しかしながら、何れにしても牧畑は自由式或は輪作式の如き進歩した農法と比べると遙かに遅れた主穀式農法であり、またそれが耕作強制であるという点を考えると、近代的な完全な私有権は牧畑においては行使できないことになる。」
(註六)

なぜ右のような牧畑方式が行われるに至ったのか。それは「昔においては相対的に生産性が高かったから」で、「農家はそれに依存して生活し、隠岐全島に普及していた。」それが近年においては衰退傾向をとるに至ったが、なぜか。それは「近年他の生産部門が発達したため、牧畑の相対的生産性は低下し」生産性の高いものに途を譲ったからである。それが歴史の法則である。その衰退状況も地域的には島後^{とうご}の如く殆んど衰退、消滅したところもあり、島前^{とうぜん}の浦郷町の如く、まだ町の面積の七割以上を占める山地が牧畑として存在しているところもある。然しその残存地域も次第に狭ばまりつゝあるが、それは「各農家における牧畑の森林化、草地化、水田及び本畑化による牧畑耕作の減少と、採草への重点移動、労働利用における漁業、水田、本畑、その他兼業等への逃避として現われている。」
(註七)

このように島民は少しでも生活状態を改善する条件が与えられると、それに対し積極的に適応して行くのである。封鎖的なるが故に著しく地縁、血縁的結合の強い社会が、突破口を与えられると次第に崩壊して行き、個々の家族を主とする自由な経済活動へと変って行く。当然にその突破口となる活動領域は本土経済との関連に求められる。それは直接的には島民自身の出稼ぎ、或は永久的移住という形となって現われる。こうして新たな発展段階（発展といつてよいかどうか、少々疑問であるが）へと移って行くのだが島民自体の経済生活向上は、こうした人口圧力減少によって少しずつよくなって行く、というように私には観察される。それは余りにも資源に恵まれず、交通不便なるが故に自給自足度が低く、増加する人口を島

自体において扶養することは困難となるからである。

そこで次に隠岐島の経済を概観してみることにするが、その前に、同島の経済発展を阻止するとみられる主要原因とその結果とを挙げておこう。

隠岐島は四つの主要島と約百八十の小嶼からなる面積三百五十平方軒（東京都の面積の約六分の一に当る）、日本海にある離島で、人口は四万四千八百四十二人（昭和二十五年国勢調査）、日本国内の経済的發展から取り残された地域、つまり国内後進地域の一つである。私はこゝを調べた結果、次の四つが経済的發展を阻止する主要な原因と考えた。

(1) 交通不便（何を運ぶにもコストが著しく高つく。）

(2) 生産活動の対象不足（資源貧困、土地は狭小で生産力が著しく低い。このことは右の交通不便と関連して社会的分業の發展を妨げ、産業は未分化の現象を呈する。）

(3) 資本貧困（すぐれた近代生産技術は利用したくても、出来ない。島では使えないからである。だから労働能率が低いということになるが、これは右の生産活動の対象不足に制約されるところから出て来た結果と見てよいであろう。）

(4) 合理性の欠如した社会生活（その土地の人々からみれば、合理的な生活をしているかも知れないが。）
その結果として、

(5) 生産力の低劣（低所得、貧困、資本形成力著しく貧弱）

(6) マルサスの人口現象（絶対的過剰人口の存在とその流出）

右を一つ一つ説明して行きたい。

二、交通不便

(四六六) 七八

先づ交通不便ということであるが、単に外部経済との交流が著しく制約を受けることを意味するのみならず、同一地域内自体の交通もまた甚だ不便なのであるが、これは全く隠岐島の持つ地理的位置と隠岐島自身の地形そのものから来るので、その克服は甚だ困難である。技術的には交通便利なようにも出来るかもしれないが、それには著しい経済的犠牲を伴うので、実現は困難というの外はない。(例えば本土と隠岐島間の最短距離は四四料であり、隠岐島最大の町である西郷港(人約七千人)との間は一四七料であるが、一日一回しか連絡船は出ない。——貨客の動きが少ないから。——しかも海が荒れると欠航する。昭和二十六年の欠航回数は一四七日になっており、しかも此の航海を維持するために年間約六百万円の赤字を出しており、その赤字は国庫と県財政が航海補助費を出すことによって埋められている。交通がこのようにさびしい結果、本土を出て隠岐島に一泊した後、本土へ帰って来るのに四日間を要する。欠航したら何日かゝるか分らない。こういう状態であるから何を運ぶにしても運賃は高くつく。例えば氷一屯原価一、七〇〇円のを運ぶのに連絡船に積むと、運賃だけで二千五百円かゝる。その上氷は三割方減耗する。組合の運搬船で運んでも、氷は隠岐島現地渡して二、四〇〇円になる。その上島自体に有望な地下資源は何一つ見当らないのである。これでは「工業立地論」で著名なアルフレッド・ウェバーをまたずとも、このようなところが工業立地上極めて不利なことは誰も否定しないであろう。

然し島後には山林資源がある。これは切り出されて本土へ移出されるが、大体において原木のまゝか或は建築用材程度で出て行くので重量は大きい、その割に価値は低い。これに対して島へ入つて来るものは食品、衣料品、諸雜貨等で重量は

軽いが、価値は比較的高い。こゝに経済的にみた片荷交通が起るわけで、こゝから当然に貧困の継続性が起る。従つて地域内部に経済的發展を図る意欲が仮りにあつたとしても、その手段を自らの手で充足することは極めて困難である。だから貧困の悪循環は断ち切れないことになる。

三、生産活動の対象不足

(1)土地

島は小さく、且つその狭い島の中央には何れも山脈が走つて急傾斜をなしているので耕地は乏しい。隠岐島の総面積は三五、〇九三町歩、その中で地目分類の明確な耕地をみると、一、四七五町歩で総面積の七・一%、林地は二三、八三〇町歩で六八・三%、原野二・一%、放牧地二・七%、その他一九・八%となっている。大部分が散在的にある小さな平野か溪谷に沿つて帯の如くに細長い所が水田その他の農地になっている。島内には一五四個の溜池があり、水田面積の約六割（五六・七%）はこの溜池を利用した水田である。このように多くの用水施設があるにも拘らず用水不足は九四六町歩（全体の約四〇%）に及んでおり、常習的旱害地が多い。こういう条件はどういう現象となつて現われるかという点、主食が自給出来ないために（自給率は五二%）、米作不適地まで無視して米を作ることになり、しかも水持ちをよくするため一年中水を切らさないで水田を老朽化させるのみならず、農産物、肥料の運搬には想像以上の労働力を必要とするばかりでなく、その労苦の割には成果は上らない、ということになる。運搬は総て人力による場合が多いのであるが、農業用道路を造つてもそれに投ぜられただけの建設費用と維持費とを償うかどうかは甚だ疑問である。

* 耕地面積 昭和五十九年平均 三、四一五町歩(昭和二十五年より九四〇町歩多し)

昭和二十五年 二、四七五・四町歩

右の二、四七五町歩の耕地のうち水田一、三一七町歩(五三・二%)、畑地、一、〇八六町歩(四三・〇%)、樹園地七三町歩(二・九%)となっており、水田は殆んど一毛作田で、二毛作田は僅かに二九町歩(二・二%)にすぎない。一毛作田で平年作の反当収量は一六一七斗を出ないという。

耕地の右の如き減少は隠岐島の経済が本土経済との関連性を深めた結果、つまりそれだけ資本主義に支配されるようになった結果、産業構造に変化を生じたからとみられる。生産性のもっと高いもの(例えば林業、水産業等)に移ったのである。

** 食糧の生産高は米二三、九七二石、麦七、四七四石、雑穀一、二〇八石、豆類四、五二五石、いも類一、一一五千貫であるが、米は二四、一八〇石、麦四、五六三石、豆類四八九石、野菜四六五千貫が不足する。主食自給率は五二%で、移入食糧代金は総額二億五千万円と推定されているが、これは島の経済にとって実に大きな負担となっている。(以上はいずれも島根県「隠岐島綜合開発計画画書」(昭和二十八年一月)、及び同「隠岐島振興計画画書」—現況の部—(昭和二十八年八月)による。)

(2) 産業構造(第一次産業の圧倒的比重)

土地は狭く、有望な地下資源は何一つ見当らず、交通の便は至って悪く、動力資源もまた欠けており、極めて棘細な分散した地方的市場以外は何もなく、当然貧困で資本はないのだから、工業の起りよう筈はない。こういうところは第一表で分る通り、当然に第一次産業が圧倒的比重を占める。ところで第一次産業自体も雇用能力は飽和点に近いといわれている現在、第二次産業以下の発展によって雇用増大、所得増大を図らねばならぬが、第一次産業の生産物を基礎とする加工業が見込みなく(島に資源がない、運賃が極めて高くつく、動力資源がない等)、漁業も、また資本貧弱のため本土の漁業資本にとかく圧倒され勝ちで大きな期待は出来ない。然し漁業は四面環海の島にとっては多少とも進出し得る有力な産業部門と云えるかもしれない。(隠岐島には氷が殆んど出来ない。水揚げしても市場がない。加工を考えても運賃の関係から不利である。)

注意を要すること。昭和五年に七四・二%であった第一次産業の比率が、二十年後の昭和二十五年においても七四・四%。

第1表 産業別就業別人口

年次	摘要	総人口	就業人口	第一次産業				第二次産業					第三次産業							
				農業	林業	水産業	計	鉱業	建設業	製造業	ガス水道電気	計	商業	金融業	サービス業	運輸通信業	自由業	公務団体	其の他	計
昭和5年	一人当り生産額(単位円)			11,743	1,018	12,761	9	1,458	8.5	8.5	1,460	688	668	161	2,977					
昭和5年	一人当り生産額(単位円)		189	68.3	5.9	74.2	0.0	8.5	8.5	8.5	4.0	3.9	0.9	17.3						
昭和22年	人	42,400	21,029	14,031	536	2,731	17,298	39	402	791	48	1,280	374	23	205	456	525	779	89	2,451
昭和22年	%		100	66.7	2.6	13.0	82.3	0.2	1.9	3.8	0.2	6.1	1.8	0.1	1.0	2.2	2.5	3.7	0.4	11.6
昭和25年	人	44,842	21,578	12,431	931	2,707	16,069	48	758	1,028		1,834	941	39	1,295	836	545	19	3,675	
昭和25年	%		100	57.6	4.3	12.5	74.4	0.2	3.5	4.8		8.5	4.4	0.2	6.0	3.9	2.5	0.1	17.1	
昭和25年	一人当り生産額(単位円)			29,928	88,953	133,819	50,850			84,304										

島根県「徳政島総合開発計画書」(昭和28年1月)、及び同「徳政島振興計画書—現況の第一—」(昭和28年8月)より。

となっていて殆んど変わっていないことである。然し内容的には漁業と林業の比率増大が注目せられねばならぬ。昭和二十一年の八三・二%という異常な比率は、終戦による引揚復員者の大部分が農業特に水産業に従事したことを物語っている。

第2表 14才以上労働力人口

昭和25年

	実 数						%					
	総数	労働力人口			非労働 力人口	不詳	総数	労働力人口			非労働 力人口	不詳
		総数	就業者	完全 失業者				総数	就業者	完全 失業者		
隠岐島	29,468	21,713	21,578	135	7,755	0	100	73.7	73.2	0.5	26.3	0.0
島根県	609,038	439,085	434,693	4,392	169,943	10	100	72.1	71.4	0.7	27.9	0.0
全国	55,538	36,309	35,575	734	19,229	20	100	65.4	64.0	1.3	34.6	0.0

島根県「隠岐島振興計画書—現況の一部—」(昭和28年8月) p.4.より.

(3)労働力人口

更に労働力人口の内容を見ると(第二表参照)、完全就業者は隠岐島では島根県全体より高く、失業者も県全体の比率より低く、全国平均に比べるとそれは著しく低い。これはそれだけ隠岐島の社会がおくれている、すなわち実物資本と結び付かない家族労働力が多いことを意味し、それだけ低生産性であることを示すものである。

反対に非労働力を見みると、隠岐島は二六・三%で、島根県全体よりも低い。ここでも全国平均に比べると遥かに低い。だがこれも第一次産業が支配的であるところから来る当然の現象で、近代的な第二次産業が発達しているところほど所得水準が高くなりその家族特に妻や子供は非労働力として計上されるから、非労働力人口は多くなる。だから、後進地域ほど低生産性、低所得の故に一家皆労働によらねば生きて行けないということが、ここでも云えることになる。

(4)さびしい第二次産業

ここで隠岐島の第二次産業を一瞥すると次の如くである。(島根県「隠

岐島総合開発計画書」——昭和二十八年——による。)

第一位は食品工業であるが、精米、精麦加工業が圧倒的に多く、次で島内産のさゞえ、あわび、さば、かに等を原料とする罐詰業——これも原料不足と交通不便という大きな制約があるために小さなもので季節的に休業するし、且つその資本さえ他地区から入って来た資本である——位のもので、これは工業らしい工業とは云えない。(昭和二十六年の工業統計でこの食品加工業の生産高は三八、七三三千元。隠岐全工業生産高の四四・六%)。次は製材工業であるが、これは島後が山林に恵まれているためで、原木を一般建築用材に製材しているのであるが、資本は小さく、且つ電力欠乏のため、電力加工を必要とする木箱、家具等の製造は余り行われない。(昭和二十六年生産額二四、五二三千元。全体の二四・八%)。第三位は船舶修理業で年額九、八九四千元。第四位は土石加工業で、これは島内に産する珪藻土を原料として断熱煉瓦、焜炉等を造るのであるが年額五、八〇三千元。あとに若干の貧弱な家内工業を見るのみである。

四、資本貧困

先ず農業における使用資本のうち原動機数を見ると、総農家戸数六、一三一戸(昭和二十五年センサス)に対し一四一台、一戸当り僅かに〇・〇二三台であり、動力脱穀機は全部で一〇四台にすぎないから、一戸当り〇・〇一七台という貧弱極まりない数量を示している。これは農業そのものゝ経営規模が著しく小さいこと(一戸当り平均規模四反、約半数近くが三反未満)にもよるが、漁業にも資本を割いて兼業しなければ生活して行けないからにもよる。昭和二十五年二月一日のセンサスによれば、農家の二二・六%が専業、七七・四%が兼業であるが賃労働を兼業する者は少ない。それは賃労働の対象となる仕事に欠乏しているからである。農業でも食えない。漁業でも食えない。貧困の悩みは果てしがないのである。

そこで漁業を見ると、動力船が九二七隻に対し、無動力船は二、四九三隻で全体の七二・六%を占める。しかしその動力船も五屯未満のものが九三%を占めており、二〇屯以上の船は僅かに四隻を数えるのみである。本土側の漁家はいか釣りやさえ殆んど十屯以上の動力船で遠出をしており、速度、荒天時の活動力、漁獲量等すべてにおいて圧倒的に優勢な状況にある点からみて、如何に資本の貧困が経済活動の低調をもたらし、従って生産性も低いかゞ容易に想像できる。

漁網についても右のことはより明瞭に現われている。巾着網は近代的な大量漁獲手段であるが、四つ張網と同じいわし、あじ、さばを対象としている。然し巾着網は一統を準備するのに二千万円以上、且つ運転資金についても四〇乃至五〇人に対応するだけの金の準備が要る。然るに四つ張網は七百万円前後であるから漁民の共同出資程度で可能であり、労賃も漁獲高分配法という簡易な方法でやれる。ところが隠岐島には大漁業家がないので、巾着網が欲しくとも手が出ない。徒らに本土の優勢な漁業資本の跳りに任せて圧倒され、敗退して行くという状態である。然しこういう状態を続けていたので隠岐島側の漁業は自滅の外ないので、最近漁協が中心となって巾着網二統を購入し、操業している。これに対し本土側の巾着網は十二統で、これがやはり隠岐島近海で操業している。それに本土側から来る底曳船も隠岐近海に脅威を与えている。資本不足ということを通じて、隠岐の漁業は益々圧倒されて行くのである。

五、合理性の欠如した社会生活

一般に後進国の農漁村は経済的合理性ということよりは、昔からの古い伝統、風俗、習慣、義理人情の方が重要視される。そのために生産増強が犠牲になっても、伝統的な習慣はなかなか変えられないのである。隠岐島でその特殊な例として

斗牛があげられている。斗牛といってもそれは牛と牛とを角突合せて勝負をさせるすもうであつて、スペインのような人間と牛とが一騎打ちをするようなスリルに富んだものとは異なるが、然しこれは農家の最大の楽しみである。だから各農家で飼育している牛は耕耘その他に使役すると同時に斗牛目的という大切な役目を持つところから強大な牡が好まれる。全島で和牛の飼育数は約四千六百頭（この外に馬が約二百頭―昭和二十七年現在―）であるが、牝の比率は島後は五六%位、島前は八三%位となっている。大体において本土から仔牛を購入し、それを育成し、肥育し、肥料供給源となし、且つ農耕にも使ひ――然しこれは耕地が狭小なため左程大きな役割を果していないと云われる――そして斗牛をやらせて楽しんで上で肉牛として、岡山、兵庫辺りへ移出して販売する――質と経営とにおいて著しい遜色があるために価格面で本土のそれに比べ三割乃至四割位引下げさせられている（離島振興計画書）――という多目的を持つている。畜産は農家経済にとってかなりプラスとなっているのであるが、畜産政策一本に貫かれていないところから来る無駄が多いのである。島後の斗牛目的の牛の飼育などはやめた方がよいとも云われているが、然し娯楽のない農村にはそれも無理かもしれない。因みに乳牛は僅かに六頭（昭和二十六年）で問題とするに足りない。

このような畜産の状態は、新しい角度から検討し直して、農業と結びつけた経営の合理化が考えられねばならないといわれている。

六、生産力の低劣

隠岐島農民の生産力、所得、生活水準といったようなものを全面的に調査した資料はないのであるが、昭和二十七年八月

に中国地方総合調査所と島根県と共同で六ヶ村二十二戸を選んで行った農家調査がある。この調査は全島六千百余戸のうち僅か二十二戸についての聴取調査であつて、科学的計画的に準備された記帳調査ではないから信頼度に問題があり、もちろんそれは一般性あるものとして考えることは問題であるが、然し大体の傾向は示されているようである。

まず耕地利用率を見ると(第三表参照)、水田は一〇%前後で非常に低い。畑利用率はこれに比べてやゝ高いが、それでも一六〇%前後である。然し別の統計(隠岐島総合開発計画書一七六頁)で見ると、一毛作田の利用率は全島平均九七・四%を示している。用水不足のため二毛作可能の田は全島水田中僅かに二・二%(二九町歩)にすぎない。このように、用水欠乏ということは隠岐島では、農業生産に労働力を注ぎ込みたくてもそれが出来ないということになる。当然農業生産力は低くなるから農業所得も低くなる。だから他に兼業を持たなければ暮して行けないことになる。

第3表 耕地利用率

規模別	水田利用率	畑利用率
5反以下	107%	192%
5~7反	100	163
7~1町	123	163
1町~1.5町	114	169
1.5町以上	117	122

「総合開発計画書」p.182より。

農業経営を規模別に見ると、隸細な農家ほど農業所得が低く、大きいものほどその所得も大きくなっているのは当然としても、反当り所得をみると、これが全く逆になつて、五反未満の規模において反当り所得一四、二〇〇円に対し、一・五町以上の規模はそれが七、〇五〇円と半分になっていることである(第四表参照)。これは土地に注ぎ込む労働力その他の高低に基づくといわれている。食えない者ほど少しでも余計に骨折つて土地からの産物を得ようと努力する姿がこゝに反映していると考えられるのである。「働けど働けど……」という啄木の詩を思い出さずにはいられない。

いずれの階層をみても、農業所得だけで家計のまかなえるものは一つもない(第五表

第4表 農業生産力水準・反当所得・労働力一人当り所得

昭和27年8月調

規模別	農業収入	農業支出	農業所得	平均規模	一反当り所得	農業労働力	労働力一人当り所得	家族一人当り所得	家族支出
5反未満	80,136 円	25,980 円	54,156 円	3.8 反	14,200 円	2.4 人	22,600 円	7,500 円	137,562 円
5～7反	94,028	25,450	68,578	5.9	11,600	1.4	49,000	10,500	141,347
7～1町	157,638	48,950	108,688	8.6	12,600	3.2	34,000	17,700	173,582
1町～1.5町	180,726	61,503	119,223	12.0	9,950	2.6	46,000	14,900	202,553
1.5町以上	253,425	126,725	126,700	18.1	7,050	2.4	53,000	14,100	234,890

島根県「隠岐島振興計画書—現況の部—」昭和28年8月、p.5.より。

参照)。つまり兼業に依存せねば、農家経済の再生産は不可能なのである。その兼業依存度は経営規模が大きいかからと云って、大して変りはないのである。

隠岐島においては、富農層は形成されていない。(一・五町以上は〇・四%、二・三町あるが、この中に二町歩以上は一戸を含むのみである)。戦前の階層別構成に関する資料がないのでよく分らないが、隠岐島では資本主義発展期に見られる日本本土のように一方では富農層が形成されると共に他方では貧農が脱落して完全な無産者と化して行くという姿が見られないといわれている。これはどう解釈すべきであるか。それだけ資本主義の侵襲がおくれている、従ってそれだけおくれた前期的社会構成を持っているということになるのか。それとも最初から農業だけでは食えないので、漁業、畜産業、林業等の

第5表 農家経済収支

昭和27年8月調査

規模別	収 入				支 出				収 支 バ ラ ン ス	
	農 業	兼 業	労 賃	その他	農 業	兼 業	家 計	租 税 租 公 費		
5反未満	80,136	84,871	35,754	—	25,980	6,786	137,562	6,457	176,713	+ 24,249
5〜7反	94,028	102,805	55,000	500	25,450	67,458	141,447	16,996	251,350	+ 1,028
7〜1町	157,638	31,283	33,548	6,988	48,950	4,600	173,582	8,309	235,441	- 5,984
1町〜1.5町	180,726	170,220	21,333	667	61,503	1,333	202,553	25,401	297,462	+ 75,484
1.5町以上	263,425	75,500	72,500	475	126,725	—	234,890	16,589	378,204	+ 23,186

島根県「隠岐島振興計画書—現況の部」昭和28年8月. p.6より
同「総合開発計画書」p.183にも同じ表が出ている。

兼業収入に頼って自給自足生活を余儀なくされているのでどんなに困っても土地だけは手離すことが出来ないことを意味するの。それとも島全体が余りにも貧しいので相当な資本を蓄積する機会には誰にも与えられないための。その辺のことは調査したものがないので分らない。

次に農家の生計費支出をみると、エンゲル係数は六二・七%乃至五二・三%の間にあるが、これは昭和二十七年の全国比が五〇・九%となっているのに比べてかなり高い(第六表参照)。家族一人当り年間生活費は二一、七〇〇円乃至二七、五〇〇円で、これはもちろん高いとは云えないが、調査員が相当低いであろうと予想したほど低くなかったと書かれている。

第 6 表 生 活 水 準

昭和 27 年 8 月調

隠岐島の経済

規 模 別	家 計 支 出	内 飲 食 料 費	飯 食 料 費 百 分 比	家 族 人 員	家 族 年 間 一 人 当 り 支 出
5 反未満	137,562 円	86,257 円	62.5 %	5.7 人	24,200 円
5 ~ 7反	141,447	84,241	59.5	6.5	21,700
7 ~ 1町	173,582	108,899	62.7	6.3	27,500
1町~1.5町	202,553	110,115	54.3	8.0	25,400
1.5 町以上	234,890	136,150	57.8	9.0	26,100

島根県「隠岐島振興計画書—現況の部—」昭和28年8月。p.5. より
同「総合開発計画書」p.183.

(島根県「隠岐島総合開発計画書—特に離島の特殊性を中心として—」昭和二十八年一月、一八三頁。)

然し一般的に生活程度は本土側より低い。例えば電力不足からランプ生活者が今でも多い。隠岐最大の町西郷港(人口七千人)でさえ、電灯を自由には使えない。少し旱天が続くと夜中に電灯は消されてしまう。ラジオは県の一〇〇世帯当り四七台に対し、隠岐は一三台、新聞も同程度、自動車は県平均二万人に対し三三台が隠岐では三・五台、自転車は同じく七四七台に対し一八五台という状況で、生活扶助を受けている者も人口千人に対し県平均が二五・五人に対し隠岐は二七・三人(四三五世帯、一、二二六人)と多くなっている。

七、マルサスの人口現象

マルサスは人口論第二版において次の如き大胆至極なことを云っている。「すでに所有しつくされていく世界に生れてくるもので、正当に要求する権利をもつべき両親から生活資料を得ることが出来ず、またその労働が社会の必要とするところでないならば、彼はいかに小さい部分とは云え、食糧を要求する権利はない。実際彼の今いるところに生存する用事はないのである。自然の偉

第7表 隠岐島人口推移表

	明治 28年	大正 3年	大正 14年	昭和 10年	昭和 15年	昭和 22年	昭和 25年	昭和 27年	昭和 28年
人口数	35,809	41,026	36,535	32,750	31,794	42,400	44,842	44,230	43,500*
指数	109	125	112	100	97	129	137	135	133

島根県「隠岐島総合開発計画書」p.5.及び同「隠岐島振興計画書」p.4.より。

* 印は推定（島根県「隠岐島振興計画書」p.7.より）

大なる饗宴において彼のために用意された空席はない。自然は彼に去れと告げる。そしてもし彼がお客の或る者かられんみんの情を受けないならば、自然は直ちにその命令を執行する」と。
(註九)

右の文句は第一版になく、第二版のみに現われ、第三版以降においては、さすがの彼も余りに大胆至極と考えたのかどうかは分らないが、冷酷極まるこの文句が削除されている。然し隠岐島に関する限りこの無慈悲な言葉がそのまま現実にはまるようである。試みに人口の動きをみよう。

明治二十八年現在で、隠岐島の人口は三五、八〇九人という記録がある。(第七表参照)これを起点として観察すると、大正の初年頃までは人口の自然増加分を大体においてその地域内に包ようし、常住人口は増加の一途を辿っているが、一度第一次世界大戦における日本産業の躍進期に際会するや、人口は目に見えて減少し、大正三年から大正十四年までの十年間に約五千五百人も減ってしまった。その後更に減少を続け、昭和十年には明治二十八年以下の人口数となり、昭和十五年には更に低下して遂に最低数を示すに至った。この出稼、離村による人口減少はもちろん本土側の経済発展に吸引された結果であるが、然しこれはまたマルサスの云う「自然は彼に去れと告げる」に従ったものとも考えることが出来る。彼等のために用意された十分なる食卓がなかったのである。

第 8 表 年令別男女別人口構成比

隠岐島の経済

区 別	隠 岐 地 方			全 国		
	総 数	男	女	総 数	男	女
0～4才	15.5	16.4	14.6	13.5	14.0	12.9
5～9	10.8	11.5	10.2	11.5	11.9	11.1
10～14	10.7	11.1	10.3	10.5	10.8	10.2
15～19	7.8	8.3	7.3	10.3	10.6	10.0
20～24	6.9	7.1	6.7	9.3	9.4	9.2
25～29	6.9	6.5	7.2	7.4	6.9	7.9
30～34	5.6	5.2	6.0	6.2	5.8	6.7
35～39	5.6	5.2	5.9	6.1	5.8	6.3
40～44	5.2	5.0	5.5	5.4	5.4	5.4
45～49	4.5	4.4	4.5	4.8	4.9	4.7
50～54	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	3.9
55～59	3.7	3.8	3.7	3.3	3.4	3.2
60才以上	12.7	11.3	14.0	7.8	7.0	8.4
合 計	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

島根県「隠岐島振興計画書」現況の部（昭和28年8月）p.3. より
 隠岐地方は昭和 27.7.1. の住民登録により、全国は昭和25年の国勢調査による。

然し昭和二十年の敗戦に伴い復員、引揚者によって、人口はまた急増し、昭和二十五年には最高数を示すに至った。これらの人達の殆んど全部が、第一次産業にもぐり込んだことは、前掲第一表の示す通りである。それも大部分が水産業にもぐり込んだようである。当時の農林水産業における異常なるインフレ景気はこれを可能ならしめた。然し経済が正常な状態を取り戻し始めると共に、人口圧力はまた堪えられぬものとなって来て、近年はまた減少し始めている。このように過剰人口の圧力を出稼によって幾分でも緩和して行くというのが隠岐島の姿であるが、経済的に恵まれていないところほどそれがひどく、島前の各村では一戸平均一人以上の出稼者を出し、人口千人につき出稼者は三〇〇人以上と云われている。（註一〇）
 その出稼は二十才前後頃から三十代の青年層、特

に男であることは第八表の隠岐地方と全国平均との年令別男女別人口構成比を見ても明らかになる。義務教育を終つても、労働が島内に雇用される機会は極端に僅少なのである。経済的限界地域では構造的にそうなのであつて、雇用機構を問題にしたところで、それは始めから問題にならない。それ以前の状態にあるからである。隠岐島人口の自然増加は年約八百人と推定(離島振興計画書)されているが、生産増加がこの増加人口を支えるだけ進展しないからして、それだけ隠岐の社会の経済生活は貧困となる。それは子供を持った人達が分ち合わねばならぬ。だから増加人口が自家の中にいつまでも留まっていることはそれだけ貧困の度を強める。そこで本土へ雇用を求めて去って行く。本土に比べ島の生活は相対的にも絶対的にも窮乏化しているからして、機会さえあれば、いや機会はなくともよりよい条件のところを探し求めて、働き盛りの者が移動しようとする意欲は客觀的につくり出されていると云わねばならない。隠岐島に関する限り人口と土地の生産力とは均衡を失している。資本は始めからない。つくろうとしても出来ないし、またつくつても使えない、と云つても左程過言ではなからう。だから島内の工業化を図つてそこに人口を吸収させるということは始めから問題にならない。私の觀察では、隠岐島に関する限りどうもマルサスの人口法則が行われているように思える。

八、結 言

島根県知事恒松安夫氏は「隠岐島綜合開發計画書」の序のところで、「隠岐島は本土を距る四四軒の日本海上に孤立する離島であり、全島ほとんど山岳で蔽われ平野に乏しく海陸交通の利便にも恵まれない。かくの如く、自然的社会的条件が劣悪なために、従来、見るべき産業もなく、漁業を唯一の支柱として島内経済を維持してきたので、本島の産業、経済、文化

は本土に比べて著しく後進性を露呈しているのである。」と述べているが、このようなところ、すなわち資源に恵まれず、土地は狭小で生産性は著しく低く、資本は極めて貧困で、工業立地条件として不可欠の交通の利便と市場とも恵まれないところに、近代産業の展開ということが問題になるのか、ならぬのか。問題になりそうもないのである。仮りに不足する資本を島外から持って来ても、それは使う余地がないし、強いて島内に近代製造工業を起してもそれは経済的採算のとれないものとなることは明らかである。たゞ漁業だけは大資本大規模化によって発展させ得るかもしれないが、これとてもその漁獲物市場はすべて本土側に求めねばならぬから、或る程度以上の規模になるとその根拠地は、むしろ本土側に移される可能性が多分に出て来るであろう。だから隠岐島のような半封鎖的離島では自然に、その自然的諸条件に適應した社会生活、経済生活が開発するのであって、自らの中に生じて来る社会的諸条件の変化による産業構造の変化は、島自体には期待出来ない。島の経済に大きな影響を与えるものは本土側経済事情の変化である。だから島の経済はいつも受身であって、能動的に自らの力で経済的發展を図って行くことが出来ない。これが限界地域における経済的性格であると特徴付けてよいであろう。

もちろん、限界地域だからと云って無視されているわけではない。そういう地域を少しでもよくして行くために経済開発の計画が立てられている。その計画目標は結局において島民の実質所得の上昇ということに尽きるが、そのために資源利用の高度化乃至多角的利用とか、生産物加工の高度化とか、産業基礎施設の充実とか、経営の合理化とか、というような面から立派な青写真が画かれている。隠岐島経済の分析、その開発促進に関する施策及びその論拠を展開した論文として山下誠一氏の「離島開発の問題点」(「中国地方調査月報」第十一号所載)は出色のものであるが、この山下氏も離島開発はうっか

りすると「中途半端なものになり終つて公共資金の浪費となり終る危険が大である。」^(註一)と述べている。どう見ても開発資金投入の「効果率は極めて低いことが予測せられるのである。」^(註二)それでもなお且つ開発促進を図らねばならぬとすれば、その

論拠として経済外の考慮が登場する。山下氏は「前述された如き生活水準の低さが、当人達の労働上の勤怠とか経営技術上の上手下手とか、そう言った謂はゞ生活当事者そのものの責によつて生じたものでなく、たまたま彼等が生れた土地によつてその様な運命に投げ込まれたものであるとするならば、その様な立地条件に対して国家その他の公共団体が何等かの手段を尽さなければならないという考えは国民の共同生活意欲から当然起つて来なければならない筋合のものである。」^(註三)として

コンモンセンスに立脚した社会平衡の精神——余りにも差のある不遇な生活条件に対して共同生活体として放っておけないというエクイティ (equity) の精神——を、もう一つの論拠である国土確保という見解と共に強調する。——放っておけば本土から「はなれる」、極言すれば本土を喪失するに等しいから、本土との同質化に努力せよ、というのである。

右の山下氏の意見は真に敬服に値するし、私は別に異論をはさむとは考えてはいないが、私が隠岐の経済を取り上げた目的の一つは、経済という枠の中だけに限定して考えれば、隠岐地域にはその地域の特殊性に制約された経済生活があり、社会生活がある。そこは自然的条件によつて制約されることが余りにも強いので、自然はその社会の人達に貧しい所得しか与えないし、従つてその社会の貧困性が継続的なものとなる。自然に対する社会の人達の働きかけ、そこに展開する生産力に、大きな限界が存するからである。資源の貧しきに加えて、他地域経済との交流困難ということ、これが生産力展開を阻止するから社会的分業の展開をも阻止してしまう。だからそういう経済上の限界地域で、経済発展を促進するために生産の規模拡大を考えても、それは直ちに市場構造の問題とつながるから、交通不便ということによつて市場の拡大に著しい制約

がある限り、生産方法も生産規模もそれによって制約されてしまう。だから後進地域の中でも限界地域の場合には技術的援助による開発計画も、その地域の自然的特殊性、また経済、社会の特殊性の故に、著しく制約されるであろう。現在のわれわれの知識の限界内では、その制約は克服が困難であるだろう、ということをも、果して隠岐島に妥当するか否か、それを観察することにあつた。隠岐島の場合には正に妥当すると私は見た。われわれの現在の知識の限界を破る手段が発見されない限り、隠岐島の経済は現在よりはもっと発展せしめ得る可能性は確かにあつても、本土側経済と等しい展開をなすことは凡そ望めないであろう。

だが、本土内においても、こういう地域は全土の約三分の一位を占め、人口も相当数を占めるのではないかと云われている。実際のこととは私には分らないが、いずれにしてもこういう地域における本当の経済的開発はまだまた将来に属する問題のようである。

(註一) United Nations: Measures for the Economic Development of Under-Developed Countries, 1951. p. 3.

(註二) 米国外務省文化交流局出版課「アメリカーナ」一九五六年二月号、一八一—二八頁、

(註三) 同右一八頁。

(註四) 同右一八頁。

(註五) 島根県農科大学「隠岐牧畑に関する調査——隠岐島知夫郡浦郷町における——」昭和二十九年三月、四—五頁。

(註六) 同右一九頁。

(註七) 同右二三頁。

(註八) 島根県「隠岐島振興計画書——現況の部——」昭和二十九年八月、一頁。

(註九) R. Mathus: An Essay on the Principle of Population, 2nd ed., 1803. p. 531.

(註一〇) 島根県「隠岐島に幸き尋ねて」昭和二十八年一月、一三頁。

(註一一) 中國地方綜合開發委員會・中國地方綜合調查所「中國地方綜合統計月報臨時增刊」号、昭和二十八年六月、一九頁。

(註一二) 同右 二〇頁。

(註一三) 同右 二二頁。